

# Economic Indicators

発表日:2022年7月8日(金)

## 主要経済指標予定(2022年7月11日~7月15日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部  
日本経済短期チーム(Tel:03-5221-4525)

(7月11日~7月15日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
7月11日 (月)	8:50 6月マネーストック				
	M2 (前年比)	+3.1%	+3.1%	+3.0%~+3.2%	+3.2%
	M3 (前年比)	+2.8%	+2.8%	+2.6%~+2.9%	+2.9%
	広義流動性 (前年比)	+3.7%	+3.6%	+3.0%~+3.8%	+3.6%
	8:50 5月機械受注統計				
	船電除く民需 (前月比)	▲5.3%	▲5.6%	▲10.5%~+2.0%	+10.8%
	(前年比)	+6.3%	+5.1%	▲5.2%~+12.0%	+19.0%
7月12日 (火)	8:50 6月企業物価指数				
	(前月比)	+0.4%	+0.6%	+0.3%~+1.0%	0.0%
	(前年比)	+8.7%	+8.9%	+8.6%~+9.3%	+9.1%
7月13日 (水)					
7月14日 (木)	13:30 5月鉱工業指数・確報				
	鉱工業生産指数 (前月比)	—	—	—	▲7.2%
	(前年比)	—	—	—	▲2.8%
	稼働率指数 (前月比)	—	—	—	0.0%
	生産能力指数 (前年比)	—	—	—	▲1.2%
7月15日 (金)	13:30 5月第3次産業活動指数				
	(前月比)	+0.7%	+0.5%	+0.2%~+1.0%	+0.7%
	(前年比)	+3.0%	—	—	+0.3%
	13:30 5月商業動態統計・確報				
	小売業販売額 (前年比)	—	—	—	+3.6%

**5月機械受注・船舶電力除く民需 当社予想：前月比▲5.3% 中央値：同▲5.6%**

5月の機械受注（船舶電力除く民需）は、前月比▲5.3%を予想する。4月の大幅増の反動により前月比で減少に転じるとみるが、22年1-3月期を上回る水準での推移となるだろう。先行きについて、経済活動が徐々に正常化に向かう中で増加傾向での推移を見込むが、世界的なインフレやそれに伴う早いペースでの金融引き締めをもたらす景気後退懸念など、企業を取り巻く不透明感の高まりから、回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。

（主任エコノミスト：小池 理人）

**6月企業物価指数・国内企業物価 当社予想：前年比+8.7% 中央値：同+8.9%**

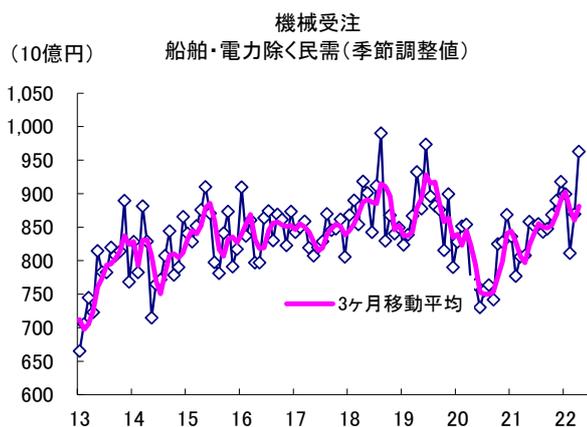
6月の国内企業物価を前年比+8.7%、前月比+0.4%と予想する。原油価格上昇を反映した石油・石炭製品のほか、資源高の価格転嫁が進む鉄鋼や化学製品で高い伸びとなり、前月比上昇を見込む。先行きについても資材のコスト転嫁の動きが継続することで、国内企業物価は上昇が継続する可能性が高い。（副主任エコノミスト：大柴 千智）

**5月第3次産業活動指数 当社予想：前月比+0.7% 中央値：同+0.5%**

5月の第3次産業活動指数は、前月比+0.7%の上昇を予想する。5月も国内の感染動向が落ち着いており、全国的に行動制限のない大型連休となる等、人流の回復がみられたことから、飲食等の対面型サービスを中心に3カ月連続の改善を見込む。一方、ソフトウェアやシステム受注の好調により前月に大幅上昇した情報通信業が反動減となるほか、供給制約や価格上昇を受けて流通量の減少を受けた卸売業がマイナス寄与することで、回復の頭を抑えるだろう。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

図表1



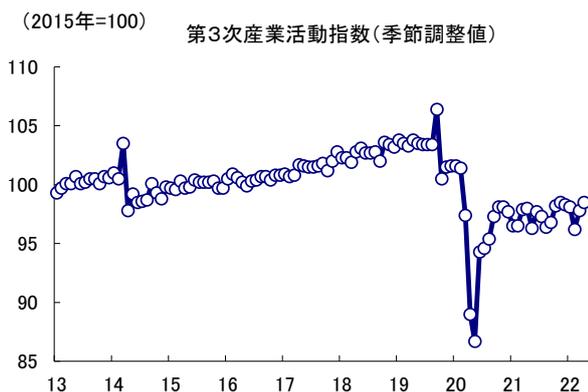
(出所)内閣府「機械受注統計」

図表2



(出所)日本銀行「企業物価指数」

図表3



(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。